



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月3日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部 副本部長 (氏名) 福田 智光

TEL 03-6757-8310

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	81,740	2.5	13,142	13.2	17,204	13.4	12,236	5.6
2022年3月期第1四半期	83,836	38.6	15,147	91.2	15,174	105.8	12,969	185.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 22,960百万円 (63.9%) 2022年3月期第1四半期 14,008百万円 (172.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	98.20	97.92
2022年3月期第1四半期	103.33	103.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	498,774	318,330	63.6	2,547.46
2022年3月期	474,522	300,286	63.1	2,403.20

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 317,435百万円 2022年3月期 299,460百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		40.00	80.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	6.0	32,000	7.7	31,000	12.8	21,500	24.4	172.54
通期	385,000	10.1	70,000	2.6	69,000	4.4	48,000	11.7	385.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	130,218,481 株	2022年3月期	130,218,481 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,609,783 株	2022年3月期	5,609,656 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	124,608,785 株	2022年3月期1Q	125,516,179 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
3. 補足情報 .....	8
(1) 製品別売上高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、世界景気は持ち直しの動きが見られたものの、地政学リスクの増大などによる原材料費、物流費の上昇や新型コロナウイルス感染症拡大による一部地域での大規模ロックダウンなどがありました。先行きについては、感染症の動向や国際情勢、世界的な利上げが進む中での金融資本市場の変動や世界的な需要環境の動向を注視する必要があります。

当社グループは、中期経営計画2025に掲げた目標の実現に向けて自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%に高めることを目指しています。さらに、ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、主力事業の積層セラミックコンデンサのさらなる成長に加え、インダクタと通信デバイスを強化してコア事業として確立していきます。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施し、5年間で3,000億円規模の設備投資を計画しています。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は817億40百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は131億42百万円(前年同期比13.2%減)となりました。経常利益は172億4百万円(前年同期比13.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は122億36百万円(前年同期比5.6%減)となりました。当第1四半期連結累計期間に発生した一部地域における大規模なロックダウンの影響などにより、売上高、営業利益は減少したものの、為替差益の発生などにより経常利益は増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の増加などにより減少しました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル124.45円と前年同期の平均為替レートである1米ドル109円と比べ15.45円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

#### [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、通信機器向けの売上が前年同期比で減少しましたが、民生機器、情報機器、自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は545億83百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

#### [インダクタ]

巻線インダクタ、積層インダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、通信機器、自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で減少しましたが、民生機器、情報機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は117億48百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

#### [複合デバイス]

モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、回路モジュールなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、回路モジュールの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は91億59百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

#### [その他]

アルミニウム電解コンデンサ、蓄電デバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、自動車向けを中心にアルミニウム電解コンデンサの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は62億48百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して242億51百万円増加しました。そのうち流動資産は158億5百万円増加しており、主な要因は、商品及び製品の増加65億44百万円、仕掛品の増加58億50百万円、現金及び預金の増加43億98百万円であります。また、固定資産は84億46百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加84億16百万円であります。

負債は62億7百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加70億25百万円、長期借入金の増加67億50百万円、未払法人税等の減少85億86百万円であります。

純資産は180億43百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益122億36百万円と剰余金の配当49億84百万円による、利益剰余金の増加72億52百万円、及び円安等の為替影響による為替換算調整勘定の増加106億99百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2023年3月期の市場環境は、自動車の電子化・電動化、データセンターを中心とした情報インフラの積極的な投資により、電子部品は堅調な需要が続くと見込んでいます。ただし、地政学リスクの増大などによる原材料費、物流費などのコスト増、新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な利上げが進む中での金融資本市場の変動や世界的な需要環境の動向など、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

なお、ロシア・ウクライナ両国において、当社グループの拠点、重要な顧客やサプライヤーはありません。両国向けの売上高は僅少であり、業績に与える直接的な影響は軽微であると想定しております。また、新型コロナウイルス感染症は収束の兆しが見えない状況が続いているものの、生産面においては大きな支障なく通常どおり稼働できる前提としております。

通期業績予想の期中平均為替レートの前提は1米ドル120円です。

## ※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,570	96,969
受取手形及び売掛金	86,585	84,107
商品及び製品	29,504	36,048
仕掛品	44,243	50,093
原材料及び貯蔵品	23,033	24,494
その他	6,981	6,993
貸倒引当金	△311	△293
流動資産合計	282,607	298,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,596	123,875
機械装置及び運搬具	335,309	347,463
工具、器具及び備品	33,773	35,221
土地	15,179	15,433
建設仮勘定	28,603	32,031
減価償却累計額	△348,527	△360,671
有形固定資産合計	184,936	193,352
無形固定資産		
その他	1,340	1,387
無形固定資産合計	1,340	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505	1,457
その他	4,132	4,162
投資その他の資産合計	5,637	5,620
固定資産合計	191,914	200,360
資産合計	474,522	498,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,828	31,611
短期借入金	20,200	20,200
1年内返済予定の長期借入金	4,035	11,060
未払法人税等	13,967	5,380
賞与引当金	5,890	2,826
役員賞与引当金	679	38
その他	29,412	34,219
流動負債合計	107,013	105,337
固定負債		
長期借入金	48,749	55,499
役員退職慰労引当金	31	33
退職給付に係る負債	5,315	5,619
その他	13,126	13,953
固定負債合計	67,222	75,106
負債合計	174,235	180,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,908	49,908
利益剰余金	221,178	228,430
自己株式	△13,454	△13,454
株主資本合計	291,207	298,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	414
繰延ヘッジ損益	△190	△88
為替換算調整勘定	8,246	18,946
退職給付に係る調整累計額	△321	△295
その他の包括利益累計額合計	8,252	18,976
新株予約権	826	894
純資産合計	300,286	318,330
負債純資産合計	474,522	498,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	83,836	81,740
売上原価	55,608	54,716
売上総利益	28,227	27,023
販売費及び一般管理費	13,080	13,880
営業利益	15,147	13,142
営業外収益		
受取利息	28	72
受取配当金	14	0
為替差益	-	3,966
助成金収入	70	62
その他	139	95
営業外収益合計	252	4,197
営業外費用		
支払利息	93	103
為替差損	70	-
休止固定資産減価償却費	25	6
その他	37	25
営業外費用合計	225	135
経常利益	15,174	17,204
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	146	-
受取保険金	61	-
特別利益合計	215	4
特別損失		
固定資産除売却損	49	199
減損損失	2	-
その他	-	4
特別損失合計	51	204
税金等調整前四半期純利益	15,337	17,004
法人税、住民税及び事業税	2,200	4,281
法人税等調整額	168	485
法人税等合計	2,368	4,767
四半期純利益	12,969	12,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,969	12,236



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,969	12,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△103
繰延ヘッジ損益	78	101
為替換算調整勘定	885	10,699
退職給付に係る調整額	47	25
その他の包括利益合計	1,039	10,723
四半期包括利益	14,008	22,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,008	22,960

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	53,209	63.5	54,583	66.8	1,374	2.6
インダクタ	11,386	13.6	11,748	14.4	362	3.2
複合デバイス	13,977	16.7	9,159	11.2	△4,818	△34.5
その他	5,263	6.3	6,248	7.6	984	18.7
合計	83,836	100.0	81,740	100.0	△2,096	△2.5